

「指示」で避難31人だけ

県立広島大院 広島市内1000人調査

警報への慣れ 要因か

広島市内の千人を対象に、県立広島大学院経営管理研究科(南区)の江戸克栄教授の研究チームが、西日本豪雨時の避難行動などに関するインターネット調査をした。土砂災害や洪水に関して、市が6日夜に全域で出した避難指示を受け、実際に避難所や親戚の家に逃げたのは31人とことまり、災害情報を避難行動に結び付ける難しさをうかがわせる。(松本大典)

調査は19、20の両日、民間調査会社のアンケートモニターサイトに登録している市内の成人男女千人を対象に実施。居住環境や今回の豪雨時の対応、避難、警報に対する日頃の意識など計約問について、選択肢から選ぶ方式で回答してもらった。

避難したと答えた31人は

安佐南区7人▽安佐区6人
 ▽東区5人▽安佐北区4人
 ▽西区4人▽佐伯区3人▽
 南区2人▽中区0人だった。31人のうち18人は、山や崖の近くに居住していた。2014年8月の広島土砂災害で多くの犠牲者が出た安佐南区では、回答者の23%が避難したと答えた。

避難を呼び掛ける用語の印象について尋ねると、「指示」で4割が、「勧告」では6割が「避難しようと思わない」と回答。一方、「命令」だと8割近くが「避難すると思う」と答えた。注意報や警報が「頻繁に発令

	避難しようと思う	避難しようと思わない
命令	79.4%	20.6
指示	60.6	39.4
勧告	44.0	56.0
準備	33.2	66.8

報の改善が望まれる」と指摘している。
 調査結果は8月1日以降、大学院のサイトで公開する予定。今後、県内に範囲を広げて調査を進めるという。